

佐賀県 J-Beauty 及びウェルネス分野における地域産業クラスター計画
(日本随一のコスメティック構想で佐賀の美と健康を世界標準へ)

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：コスメ関連産業を中心とする J-Beauty 及びウェルネス領域

(1) 該当する業種

コスメ及びウェルネス関連製造業（化粧品・医薬部外品・ヘルスケア関連製品の製造業、化学工業、プラスチック製品製造業、ガラス・土石製品製造業、印刷・同関連産業、ゴム製品製造業）、コスメ及びウェルネス関連流通業（繊維・衣類等卸売業、飲食料品卸売業）、コスメ及びウェルネス関連販売業（各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、その他小売業）、サービス業（洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業）、ヘルスケア業（保健衛生）、研究開発業（学術・開発研究機関。皮膚科学、機能性評価、安全性評価、バイオ・ライフサイエンス、創薬関連研究を含む）、広告・ブランディング（広告業）、EC・情報サービス業（通信販売・訪問販売、情報サービス業）、原料生産（耕種農業、農業サービス業、畜産農業、林業）、観光業（旅行業、宿泊業、道路旅客運送業、航空運輸業、娯楽業）、スタートアップ支援、金融・投資支援を含む美と健康に関する一体的な産業領域

(2) 特定の理由

佐賀県では 2013 年より、世界最大級のコスメ産業集積地であるフランス・コスメティックバレーの前会長アルバン・ミュラー氏の提言を受け、佐賀県を日本のコスメティックバレーとするコスメティック構想を掲げ、アジアのゲートウェイという地の利を活かし、佐賀県をはじめとする北部九州地域における美と健康に関するコスメ産業の集積と、自然由来原料の供給地化に取り組むため、産学官連携組織であるジャパン・コスメティックセンター（JCC）を設立し、これまで 10 年超にわたり佐賀ならではのクラスター形成を進めてきた。

このような取組の結果、これまでに化粧品関連企業 17 社が立地し、現在では、化粧品メーカー、OEM・ODM 企業、容器・パッケージメーカー、原料メーカー、商社、物流企業、検査分析機関といったコスメ関連の企業群が集積し、原料から製品化までのサプライチェーンや関係機関による産業集積が県内及び北部九州地域で進んでいる。

また、経済産業省の統計調査によると、全国的な化粧品生産額が 2014 年から 2024 年の 10 年間で微減となっているなか、佐賀県内の化粧品生産額は同期間で倍増しており、北部九州地域においては、単なる構想段階ではなく、実際に「産業が大きく動いている」段階に入っている。

さらに、地元の佐賀大学では、2026 年 4 月に国公立大初のコスメティックサイエンス学環が新設され、研究開発、品質管理、海外規制、ブランド戦略、デジタルマーケティング等に対応できる人材育成の基盤が整いつつある。加えて、JCC は国際的な化粧品ク

ラスター組織であるグローバル・コスメティックス・クラスター（GCC）に設立当初より国内で唯一参画しており、海外クラスターとの連携基盤も有している。

今後は、この蓄積を単なる地域産業振興にとどめず、研究開発・評価機能の高度化、国産自然由来原料の安定供給、海外規制対応、国際認証、人材育成、投資誘致等も組み合わせ、佐賀を日本の J-Beauty 産業の実証・実装拠点として位置づけ、県内化粧品生産額がこの 10 年間で倍増した実績を足場に、国内市場に加え、アジア、欧州、北米等の海外需要を獲得する産業クラスターへ拡張する。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（1）特にクラスター形成の核となる区域

唐津市、玄海町、佐賀市、鳥栖市、神埼市、鹿島市、小城市、嬉野市、基山町、吉野ヶ里町

（2）計画推進の核となる企業

株式会社ブルーム、松浦通運株式会社、久光製薬株式会社、岩瀬コスファ株式会社、東洋ビューティ株式会社、株式会社トレミー、本州印刷株式会社、株式会社クレコス、三省製薬株式会社、株式会社東洋新薬、株式会社 A C R O、椿化工株式会社、株式会社 BEAUTYCLE、株式会社愛しとと、Happy Care Life 株式会社、ボンジュール株式会社、アイリスオーヤマ株式会社、大塚製薬株式会社、株式会社大石膏盛堂、千寿製薬株式会社、佐賀製薬株式会社、祐徳薬品工業株式会社、株式会社佐賀銀行、株式会社トレジャーフット、関西酵素株式会社、有限会社ルズ、株式会社安永、花王株式会社、株式会社アルビータ、株式会社ミゾタ、佐賀大学、玄海町薬用植物栽培研究所、一般社団法人ジャパン・コスメティックスセンター

（3）特定の理由

コスメ原料の栽培から製造・加工、パッケージングまでの一連のサプライチェーンにおいて主要な事業者であり、過去 10 年間で佐賀県内の化粧品生産額を倍増させた実績を持つトップランナー群である。

唐津市・玄海町を中心とする北部九州地域には、化粧品原料の探索・栽培、製造・加工、包装、物流、評価、販売までの各工程を担う事業者が集まりつつあり、佐賀県全域には農林水産資源、大学・公設試、温泉・観光資源、空港、港湾など、産業展開に必要な地域資源が存在する。これら県内各地域に分散する機能を結び、唐津・玄海を象徴的な中心拠点、県全域を実装フィールド、北部九州を広域サプライチェーンとして位置づけることにより、単一都市型ではなく、県全域波及型の産業クラスターを形成できる。

さらに、県内には佐賀大学コスメティックスサイエンス学環をはじめとする人材育成基盤、JCC を通じた国際クラスター連携、県内企業による実際の投資・生産実績があり、

地域産業成長プランが求める「海外需要の獲得」「バリューチェーンの地域内補完」「自治体の継続的伴走支援」の各要件に対応しており、研究評価、原料供給、海外展開を一体で進める国内先行モデルとなりうる。

また、本計画では、コスメ産業の集積を核としつつ、佐賀県全域の農林水産資源、大学・公設試、観光・ウェルネス資源、空港・港湾等の物流機能を結び、北部九州地域全体に広がるサプライチェーンとして展開する。これにより、単一の製造拠点にとどまらず、原料供給、研究開発、製造、流通、海外展開を一体で担う広域型の J-Beauty 産業クラスターを形成する。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

県内の化粧品生産額は 141 億円（2024 年）に達し着実に成長しているが、海外市場では、韓国、フランス、中国等が国家的な産業支援、ブランディング、規制対応、越境 EC、展示会展開を強化しており、民間単独の自助努力による海外展開には限界（各国の強力な産業支援策との物量差、規制対応の壁等）がある。

また、国内コスメ産業の基盤を支える国産原材料の安定供給、スマート農業化や一次加工施設の機能不足、研究評価・人材育成拠点の設備強化等に大きな課題を残している。

一方で、J-Beauty 産業を日本の成長産業として位置づけ、海外需要を獲得していく国の動きが強まる中、地域側には、製造拠点の集積だけでなく、原料供給、研究評価、規制対応、人材育成、ブランド形成、海外販路開拓を一体で担う実装拠点としての役割が求められている。

このため、本計画では、コスメ及びウェルネス関連製品の製造拠点形成に加え、自然由来原料の国内供給、機能性・安全性評価、海外規制対応、国際ブランディング、観光・ウェルネスとの連動、スタートアップ創出までを一体で進める。

(2) 目指すべき目標

● 官民設備投資額：

10 年後の 2036 年までに官民設備投資額総額 250 億円規模（年平均 25 億円規模）の官民設備投資を実施・誘発する。対象は、県内へのコスメ及びウェルネス関連企業・研究開発施設・工場等の誘致、工場の自動化・スマート化投資、国産自然由来化粧品原料の栽培や一次加工施設、物流・輸出入の対応施設、観光施設、スタートアップ支援拠点、産業用地整備等とする。

● 付加価値増加額：

10年後の2036年までに付加価値増加額300億円規模を見込む。県内化粧品生産額の更なる拡大、原料・一次加工・研究開発・製造・流通・販売・EC・観光等の関連産業への波及、県内取引額の拡大を通じて地域経済に好循環を創出する。

●産業ニーズに即した産業人材育成数：

10年後の2036年までに産業人材育成数3,000人を目指す。佐賀大学コスメティックサイエンス学環による大学教育を中心に、社会人向けリスキリング、企業実務研修、海外規制・品質管理・ブランド戦略・デジタルマーケティング等に関する研修を連動させ、研究開発から海外展開までを担う人材を継続的に育成する。

(3) 設定の根拠

これまでの県内化粧品生産額の伸長、自治体による企業誘致や人材育成の取組実績、グローバル・コスメティックス・クラスター（GCC）の連携などを通じたJCCの活動実績、自民党「J-Beauty産業研究会」が掲げる「2033年化粧品輸出額2兆円、J-Beauty産業全体で6-10兆円以上の外貨を稼ぐ」という国としての動きを基礎として試算した。

(4) 効果検証

国の統計調査等を基に本計画で掲げた目標について毎年度フォローアップを実施。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・佐賀県に構築すべき機能

【これまでの取組】

佐賀県では、2013年から「コスメティック構想」を掲げ、唐津市・玄海町を中心とした北部九州地域において、美と健康に関する産業集積と自然由来原料の供給地形成を目指した取組を以下のとお推進してきた。

①産業集積の推進

企業誘致や企業支援を継続的に実施し、化粧品メーカー、OEM・ODM企業、原料メーカー、容器・パッケージメーカー、商社、物流事業者、検査分析機関等が集積し、原料調達から製造、包装、物流、販売までを地域内で担うサプライチェーンを形成している。これにより、企業間及び産学官の連携によるコスメ産業クラスターの形成が進展し、県内の化粧品生産額は2014年から2024年までの10年間で2.2倍に成長している。

②原料供給基盤の構築

県内の農林水産資源や未利用資源を活用し、化粧品原料としての研究・開発を推進してきた。加唐島の椿油、茶の実油、さがんルビー、白いちご、ウンシュウミカン花水等の地域資源について、企業や大学、工業技術センターと連携しながら原料化や商品化を進めるとともに、未利用部位のアップサイクルや休耕地を活用した原料生産に

も取り組んでいる。また、大手化粧品ブランドとの連携による原料開発・商品化も進んでおり、地域資源を活用した原料供給地としての基盤を構築している。

③研究開発・人材育成基盤の整備

佐賀大学を中心に研究開発・人材育成機能の強化を進めてきた。2018年には佐賀大学唐津キャンパスをコスメ研究の拠点として位置付け、2021年には化粧品科学共同研究講座を開設した。また、2023年には佐賀県工業技術センターに食品コスメ部を設置し、研究支援体制を強化している。さらに、2026年には佐賀大学に国公立大初となるコスメティックサイエンス学環が設置され、コスメ産業を支える高度専門人材の育成基盤が整備された。

④国際ネットワークの構築

一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター（JCC）を中心として、海外のコスメ産業クラスターとの連携を推進してきた。これまでにフランス、スペイン、イタリア、台湾、タイ、韓国のコスメ産業クラスター等と連携協定を締結している。また、2021年には世界17のコスメ産業クラスターで構成される Global Cosmetics Cluster（GCC）に日本唯一の窓口として参画し、海外展開支援や国際連携を推進している。

さらに、2025年には日本、韓国、台湾、タイのクラスターが参画する GCC Asia-Pacific Division が設立され、アジア地域における連携基盤の強化が図られている。

本計画では、これら既存の産業集積、原料供給、研究開発・人材育成、国際連携の基盤を活用し、これまでの取組をさらに発展させることで、J-Beauty 及びウェルネス領域における国際的な産業クラスター形成を目指す。

【新たな取組】

●「J-Beauty 産業の推進体制と連動した地域産業クラスターの確立」：

今後設立が予定されている J-Beauty 民間コンソーシアム等 J-Beauty 産業振興の国の動きと連携し、佐賀県がコスメ産業におけるアジア市場の拠点都市となるための体制を構築し、佐賀県及び北部九州地域のコスメ産業クラスターの構築を加速させる。

本計画の推進にあたっては、佐賀県を中心として、これまでの一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター（JCC）、佐賀大学による連携組織に留まらず、中核となるコスメ関連の企業群や、連携するアジア各国のコスメ産業クラスター、J-Beauty 産業振興の民間コンソーシアムや政府機関等との連携体制により、各企業の課題や成長段階に応じて、研究開発、人材育成、原料調達、設備投資、販路開拓、海外展開等の支援メニューを組み合わせた個別支援を実施する。

また、関係機関による定期的な情報共有及び進捗管理を行うとともに、国が推進する J-Beauty 関連施策や国際的なコスメ産業ネットワークとの連携を通じて、企業の海外展開や国際共同研究等を支援する。

●「研究開発・人材育成拠点の高度化」：

佐賀大学コスメティックサイエンス学環や佐賀県工業技術センターを核として、産官学連携による研究開発、試験分析、機能性・安全性評価、人材育成を高度化し、世界をリードする技術者・研究者を育成・誘致する知の拠点を構築する。

●「国産自然由来原料の戦略供給地化」:

県内の農林水産資源を対象に、北部九州地域の未利用資源等も視野に入れながら原料探索、栽培・採取、品質規格、一次加工、抽出、保存、トレーサビリティを整備し、化粧品メーカーが安定的に採用できる原料供給機能を構築する。耕作放棄地、未利用資源、副産物等の高付加価値化にも取り組み、農林水産業とコスメ産業を結び付ける。

●「アジア市場を起点とする海外展開のハブ化」:

2027年に佐賀県で開催する「コスメ国際フォーラム 2027 in SAGA」を国際的な情報発信、企業誘致、設備投資の促進、商談、共同研究の起点として位置づけ、これを契機として海外コスメ産業クラスターとの連携を深め、海外規制、表示、成分規制、知的財産、商流、越境EC、展示会、国際PR等を一体で支援する体制を構築し、アジアにおけるコスメビジネスのハブ拠点化を進める。

(2) 投資の具体像

製造・物流分野では、コスメ及びウェルネス関連企業による工場新設・増設、生産ラインの自動化・スマート化、品質管理設備、輸対応倉庫、物流機能、産業用地整備を進める。県内企業の設備投資を支援するとともに、域外企業の研究開発拠点、製造拠点、物流拠点の誘致を進め、県内取引と雇用の拡大につなげる。

研究開発・評価分野では、佐賀大学コスメティックサイエンス学環、佐賀県工業技術センター、JCC等において、共同利用型の試験分析・安全性評価・機能性評価設備を整備する。海外規制対応、国際認証、品質保証、表示制度、知的財産に対応する専門支援機能を配置し、製品開発から海外市場投入までの期間短縮を図る。

原料供給分野では、遊休農地や未利用資源等を対象に、スマート農業、栽培試験、品質規格化、乾燥・抽出・発酵等の一次加工施設、原料データベース、トレーサビリティ基盤を整備する。

観光・ウェルネス分野では、化粧品製造見学、原料産地体験、温泉・美容・食を組み合わせた体験型サービスを開発し、インバウンド需要も取り込む。

例えば、コスメ産業クラスターの企業誘致に向けた工業団地の造成、OEM・ODM企業及び容器・パッケージ製造企業による製造ライン増設及び関連施設の増設、化粧品メーカーによるコスメ原料栽培の拡大に向けた栽培拠点や研究施設の新設等が計画されている。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

本計画により、原料生産（第一次産業）から、一次加工、研究評価、製造（第二次産業）、物流、販売、観光・ウェルネスサービス（第三次産業）までを包含するバリューチェーンを地域内に形成し、域内企業間の取引拡大と付加価値の域内循環を促進するとともに海外展開を通じて新たな需要を取り込む「J-Beauty・ウェルネス産業の実証・実装拠点」を形成することを目指す。

また、化粧品原料の栽培・加工、研究開発、製造、物流、販売、観光等の幅広い分野において新たな事業機会の創出を図ることで、多様な人材が活躍できる雇用の場を拡大するとともに、デジタル技術や先端設備の導入による生産性向上や業務効率化を推進する。

さらに、企業の成長に伴う処遇改善や人材育成への投資を促し、若者や女性をはじめとする人材が地域で活躍し続けることができる持続可能な産業基盤の形成を目指す。

これらの取組を推進するため佐賀県、JCC、佐賀大学を中核とした産学官連携の伴走支援体制を構築し、県内企業の成長、域外企業の投資、農林水産業の高付加価値化、大学発人材の定着、若者・女性を含む多様な人材の雇用、海外需要の獲得を促進し、佐賀県全域に経済効果を波及させる。

また、2027年に佐賀県で開催する「コスメ国際フォーラム 2027 in SAGA」を契機として、海外のコスメ産業クラスター、国内外のメーカー、研究機関等との接点を拡大し、佐賀をアジアにおけるコスメビジネスのハブとして発信する。

これにより、原料生産から製造、販売、インバウンドツーリズムまでが好循環する広域型の産業クラスターを形成し、佐賀発の J-Beauty 産業の先進モデルとして国内外に発信する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

①海外展開及び国際競争力強化に向けた支援機能の不足

海外では、各国が国家戦略として化粧品産業の振興を進めており、製造からブランディング、規制対応、越境 EC、展示会、輸出促進等を一体的に支援している。一方で、国内では、特に中小企業が単独で海外展開に取り組むには、経営戦略、資金力、専門人材、海外規制対応、国際認証、商流構築、プロモーションの各面で専門人材やノウハウが不足している。

②国産自然由来原料の供給体制の強化

国内外において自然由来原料への需要が高まる中、国産自然由来原料の安定供給に向けた原料探索、栽培技術、一次加工、品質規格、トレーサビリティ、メーカーとのマッチングを一体で支える仕組みが不足しており、供給体制の強化が求められている。

③研究開発・人材育成機能の更なる高度化

県内企業の研究開発や新事業から世界に通用する新たなイノベーションを創出するためには、産学官医までをつなぐコーディネート機能、大学・公設試等への設備投資や研究・評価への支援、試験研究機関と企業が連携して機能性・安全性評価、品質管理、製品化に向けた共同研究を進める仕組み、研究や医療データを適切に利活用する環境、研究成果の事業化を支援する体制の整備が不可欠である。

④企業投資及び事業拡大を促進する支援体制・産業基盤の強化

コスメ及びウェルネス関連企業による設備投資、新規事業展開、県内立地、事業拡大

を促進するためには、企業ごとの成長段階や課題に応じて、研究開発、原料調達、人材育成、販路開拓、海外展開、資金調達、設備投資等を一体的に支援する体制の強化が必要である。特に、中小企業や新規参入企業においては、事業化に向けた関係機関との調整、県内企業・研究機関とのマッチング、支援制度の活用、投資案件の具体化を単独で進めることが難しく、伴走型の支援が求められる。

また、原材料供給から製造、流通・販売、海外展開までを県全域に広げるためには、企業集積、産業用地、物流、人流、情報発信を支える道路交通網をはじめとする社会インフラの整備・充実も不可欠である。近年は豪雨災害の激甚化・頻発化により、物流の停滞や生産活動への影響も懸念されており、企業の投資判断や事業継続性を支える産業基盤の強靱化が課題となっている。

(2) 講じるべき政策パッケージ

佐賀県、佐賀大学、JCC の連携による強力な伴走支援体制の構築：佐賀県産業労働部が統括的な役割を担いながら、佐賀県や唐津市、玄海町がその運営を財政的に支援する JCC が活動の中核となって、産学官の連携により、コスメ及びウェルネス関連産業及び企業に対して、経営戦略、海外規制対応、販路開拓までをワンストップで伴走支援できる体制を構築し、関係部署、関係機関と連携して本計画を推進する。

【既存の取組の強化】

(課題①への対応)

JCC を中心として実施している海外展開支援や国際ネットワークを活用し、海外展開に必要な各国規制、表示制度、成分規制、輸出手続、知的財産、商流構築等に対応するため、専門家による伴走支援、相談窓口、共同プロモーション、海外展示会・商談会への出展支援を一体的に実施し、コスメ関連企業の海外市場参入を後押しする。また、GCC 及び GCC Asia-Pacific Division との連携を通じて、海外市場に関する情報提供やビジネスマッチング機会の拡充を図る。

(課題②への対応)

県内の農林水産資源や未利用資源を活用した自然由来原料の原料化・商品化に向けて、これまで取り組んできた企業、佐賀大学、佐賀県工業技術センター、JCC 等の連携を一層強化して、原料探索、機能性評価、品質確認、一次加工、メーカーとのマッチングを継続的に進めるとともに、未利用部位のアップサイクルや休耕地等を活用した原料生産の取組を促進し、国産自然由来原料の供給基盤を強化する。

(課題③への対応)

佐賀大学コスメティックサイエンス学環、佐賀県工業技術センター、JCC、県内企業等による研究開発・人材育成の基盤を活用し、コスメ及びウェルネス分野における共同研究、技術相談、企業ニーズと研究シーズのマッチングを継続的に実施する。これにより、企業の研究開発及び製品化を支える産学官連携の基盤を強化する。

(課題④への対応)

佐賀県及び JCC による企業訪問や相談対応を継続し、県内企業の成長段階や課題に応じて、研究開発、原料調達、設備投資、販路開拓、海外展開等の支援メニューにつなげる伴走支援を実施する。併せて、重点支援企業の掘り起こし、県内企業と域外企業・研究機関等とのマッチング、事業化に向けた関係機関との調整を行い、投資案件の具体化から実行までを継続的に支援する。

【新たな取組】

（課題①への対応）

2027 年に開催する「コスメ国際フォーラム 2027 in SAGA」を契機として、海外のコスメ産業クラスター、メーカー、研究機関との連携を強化し、共同研究、商談、海外展開機会の創出を図る。

（課題②への対応）

自然由来原料の安定供給体制を構築するため、農林水産業者、一次加工事業者、原料メーカー、化粧品メーカー等の連携を促進し、栽培技術の確立、スマート農業の導入、乾燥・抽出等の一次加工機能の整備、品質規格の標準化、原料データベースの整備を進める。また、原料生産から一次加工までを含めた地域内バリューチェーンの強化を図り、国産自然由来原料の供給地化を推進する。

（課題③への対応）

佐賀大学コスメティックサイエンス学環、佐賀県工業技術センター、JCC、県内企業等が連携し、コスメ及びウェルネス分野における機能性評価、安全性評価、品質管理、成分分析、処方開発等に対応する共同利用型の試験分析・評価機能の整備を促進する。併せて、研究開発や製品化に必要な設備・機器の整備を支援し、企業単独では対応が難しい技術課題の解決を図る。

また、大学教育、社会人向けリスクリング、企業実務研修等を連動させ、研究開発、品質管理、海外規制、ブランド戦略、デジタルマーケティング等に対応できる人材を育成する仕組みを構築し、企業の成長段階に応じて必要となる専門人材の確保を支援する。

（課題④への対応）

佐賀県、JCC、佐賀大学及び佐賀県工業技術センターを中核とした推進体制を構築し、重点支援企業に対して研究開発、人材育成、設備投資、販路開拓、海外展開までを一体的に支援する。

また、サプライチェーンを構成する化粧品メーカー、OEM・ODM 企業、原料メーカー、一次加工事業者、容器・パッケージ企業、物流事業者等による工場新設・増設、生産ラインの自動化・高度化、品質管理設備、抽出・乾燥・発酵等の原料加工設備、輸出対応倉庫等の整備を促進する。

さらにコスメ関連企業の集積を加速するため、コスメ産業クラスターの企業誘致に向けた工業団地の造成、研究開発拠点、製造拠点、物流拠点、原料加工拠点等の立地を促進するとともに、企業誘致、設備投資、スタートアップ・新規参入支援、県内企業とのマッチングを組み合わせた投資促進策を講じる。

これに加え、生産・製造拠点周辺及び輸送経路となり得る道路整備や拠点周辺の河川等のインフラ整備（※別表参照）を実施し、物流の効率化や人流・物流の活性化を図ることで、コスメ産業を軸とした企業・産業の創出やイノベーションを促進するとともに、産業基盤の強靱化による事業拡大を支援する。

これらの取組を総合的に進めることで、既存の産業集積、原料供給基盤、研究開発・評価機能、人材育成、海外展開支援を一体的に結び付け、佐賀におけるコスメ及びウェルネス関連産業の事業環境を強化する。特に、2027年に開催する「コスメ国際フォーラム 2027 in SAGA」を契機として、海外のコスメ産業クラスターや国内外のメーカー、研究機関、関係団体等との接点を拡大し、佐賀をアジアにおけるコスメビジネスの交流・実証・事業化拠点として発信する。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおり KPI を設定する。

- KPI 1：県内化粧品生産額の年間増加率（目標：年率 5%増）
- KPI 2：県内進出・起業・新規参入したコスメ及びウェルネス関連企業数（目標：年間 3 社）

撤退基準：5年後の 2031 年中間評価時点において、KGI 及び KPI が計画開始時の数値を下回り、かつ改善の目処が立たない場合には、本計画の抜本的な再考・見直し、あるいは事業の中断を行う。